



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎

問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	71,889	2.3	6,120	△16.9	6,881	△6.3	4,077	△17.0
26年3月期第3四半期	70,246	6.0	7,368	16.2	7,347	15.1	4,909	34.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,856百万円 (△2.2%) 26年3月期第3四半期 4,964百万円 (60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	293.28	-
26年3月期第3四半期	330.81	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	113,822	85,081	74.7	6,119.85
26年3月期	120,730	81,736	67.7	5,879.25

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 85,081百万円 26年3月期 81,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	45.00	-	100.00	145.00
27年3月期	-	50.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	100.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 26年3月期 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当5円00銭

26年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当60円00銭

27年3月期 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当5円00銭、記念配当5円00銭

27年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当60円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	0.4	12,000	1.6	12,000	△0.2	7,600	0.5	546.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を基に半期毎に業績予想を出すことが困難なことから、

第2四半期の連結業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	19,588,000株	26年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,685,398株	26年3月期	5,685,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	13,902,652株	26年3月期3Q	14,842,393株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により企業収益、雇用情勢の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移したものの、円安による原材料価格の高騰や消費税率引き上げに伴った影響が見られるなど、不透明な状況で推移しました。

医療機器業界においては、平成26年度診療報酬改定では、高齢化社会のニーズに対応した医療提供体制の構築を実現するため、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等への取り組みなどが重点課題として推進される内容となり、医療機関においては引き続き質の高い効率的な医療の提供が求められております。

このような経済状況の下、当社グループの当第3四半期連結売上高は718億89百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は61億20百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益は68億81百万円（前年同期比6.3%減）となりました。四半期純利益は40億77百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

#### ① 生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置、血球カウンターの売上は減少しました。

その結果、連結売上高は184億98百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

#### ② 生体情報モニタ部門

モニタの売上は伸張しました。

その結果、連結売上高は56億38百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### ③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、ペースメーカー、AEDの売上は伸張しました。

その結果、連結売上高は310億41百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### ④ 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は167億10百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて69億8百万円減少し、1,138億22百万円となりました。

これは、商品及び製品が21億30百万円増加、投資有価証券が17億14百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が108億53百万円減少、現金及び預金が30億15百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて102億53百万円減少し、287億40百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が52億1百万円減少、未払法人税等が28億77百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて33億44百万円増加し、850億81百万円となりました。

これは、利益剰余金が25億66百万円増加、その他有価証券評価差額金が8億22百万円増加したことなどが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くことが期待されておりますが、消費税率引き上げ後の反動や資源価格等の上昇などによる経営環境への影響も危惧されております。

このような環境のもと、当社グループは、地域医療を支える医療機関のニーズにお応えするため、一層の社会的使命感を持ち、医療への貢献に向け弛まぬ努力を続けて参ります。

なお、平成26年5月15日に発表致しました通期業績予想からの変更はございません。

通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8億92百万円減少し、利益剰余金が5億91百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員もしくは退職者に譲渡された株式に係る譲渡差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該遡及適用による影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,408	19,393
受取手形及び売掛金	33,924	23,070
有価証券	273	173
商品及び製品	7,382	9,512
仕掛品	149	204
原材料及び貯蔵品	2,294	2,462
その他	4,252	4,359
貸倒引当金	△172	△170
流動資産合計	70,512	59,006
固定資産		
有形固定資産	22,526	23,978
無形固定資産	3,826	3,322
投資その他の資産		
投資有価証券	9,506	11,221
その他	14,409	16,345
貸倒引当金	△50	△52
投資その他の資産合計	23,865	27,514
固定資産合計	50,218	54,815
資産合計	120,730	113,822
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,851	16,650
短期借入金	1,850	1,900
未払法人税等	3,211	333
賞与引当金	2,488	1,033
製品保証引当金	354	381
その他の引当金	200	140
その他	4,017	4,350
流動負債合計	33,973	24,789
固定負債		
長期借入金	1,098	1,101
その他の引当金	167	175
退職給付に係る負債	2,547	1,441
その他	1,206	1,232
固定負債合計	5,019	3,950
負債合計	38,993	28,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	10,055	10,055
利益剰余金	80,760	83,326
自己株式	△14,729	△14,730
株主資本合計	80,707	83,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	1,879
為替換算調整勘定	△47	△87
退職給付に係る調整累計額	19	16
その他の包括利益累計額合計	1,029	1,808
純資産合計	81,736	85,081
負債純資産合計	120,730	113,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	70,246	71,889
売上原価	36,791	37,930
売上総利益	33,455	33,958
販売費及び一般管理費	26,086	27,838
営業利益	7,368	6,120
営業外収益		
受取利息	58	50
受取配当金	114	129
為替差益	179	395
その他	140	213
営業外収益合計	493	788
営業外費用		
支払利息	18	18
持分法による投資損失	448	-
投資事業組合運用損	3	2
その他	43	6
営業外費用合計	515	27
経常利益	7,347	6,881
特別利益		
段階取得に係る差益	186	-
固定資産売却益	109	6
投資有価証券売却益	355	5
補助金収入	67	27
保険解約返戻金	55	102
特別利益合計	774	141
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	14	9
投資有価証券評価損	232	-
特別損失合計	247	9
税金等調整前四半期純利益	7,874	7,013
法人税、住民税及び事業税	2,786	2,274
法人税等調整額	177	661
法人税等合計	2,964	2,936
少数株主損益調整前四半期純利益	4,909	4,077
四半期純利益	4,909	4,077



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,909	4,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	822
為替換算調整勘定	△2	△39
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	54	779
四半期包括利益	4,964	4,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,964	4,856

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。